

居宅介護支援へのテクノロジーの活用に関する調査研究事業 報告書

株式会社三菱総合研究所

1. 検討委員会・ケアマネジャー未来プロジェクト会議の開催

学識者・有識者及び関係団体代表等13名から構成する会議体を設置し、本事業の実施方針及び、居宅介護支援におけるテクノロジー活用の方策に向けた検討等を行うため、検討委員会を計3回開催した。

また、居宅介護支援事業所の現状および課題、今後の政策の方向性について議論するため、有識者、保険者、現場のケアマネジャー等14名が参加するケアマネジャー未来プロジェクト会議を計3回開催した。

2. 居宅介護支援におけるテクノロジーの把握

居宅介護支援におけるテクノロジー活用を進めていくための課題等を検討するにあたり、現時点で利用者宅や介護支援専門員において活用されているテクノロジーを網羅的に把握の上、居宅介護支援におけるテクノロジーを整理することを目的として、デスクトップリサーチ、展示会参加企業等の把握、ヒアリング調査等を実施した。

これらの結果を踏まえ、ケアマネジャーの業務の軸及びテクノロジー活用の目的（業務効率化、質の向上、資質向上か）等の観点から、居宅介護支援において現場側で業務負担の軽減のために活用できるテクノロジーの整理を行った。

3. 居宅におけるテクノロジー活用のユースケース整理

居宅においては、住環境や家族といった多様な条件を踏まえたテクノロジーの導入が必要という観点から、前述2. で整理したテクノロジーのうち優先すべきテクノロジー（見守り機器、排泄）を選定し、ケアマネジャーあるいは居宅介護事業所が関わるテクノロジー活用のユースケースを想定・整理した。

4. 居宅においてテクノロジーを活用する際の課題の検討

1～4の調査を踏まえ、居宅においてテクノロジーを活用するにあたっての課題を、検討委員会で議論の上で、①テクノロジーの活用シーン／②活用するテクノロジーの中での優先順位／③テクノロジー導入・利用にあたっての費用負担（貸与との関係性含む）／④テクノロジー導入・利用にあたって必要な教育や支援／⑤介護保険制度としてのテクノロジー活用の評価、テクノロジーの活用を取り入れた制度の改定方向／⑥居宅のテクノロジーにおける介護支援専門員の役割、の6つの観点から整理した。

5. 介護保険制度としてのテクノロジー活用

現在の介護報酬体系および最近の介護報酬改定におけるテクノロジー関連内容を、検討委員会で議論の上で整理した。

6. 報告書の作成

上記1～5の調査結果を踏まえて、検討成果を報告書として取りまとめた。